

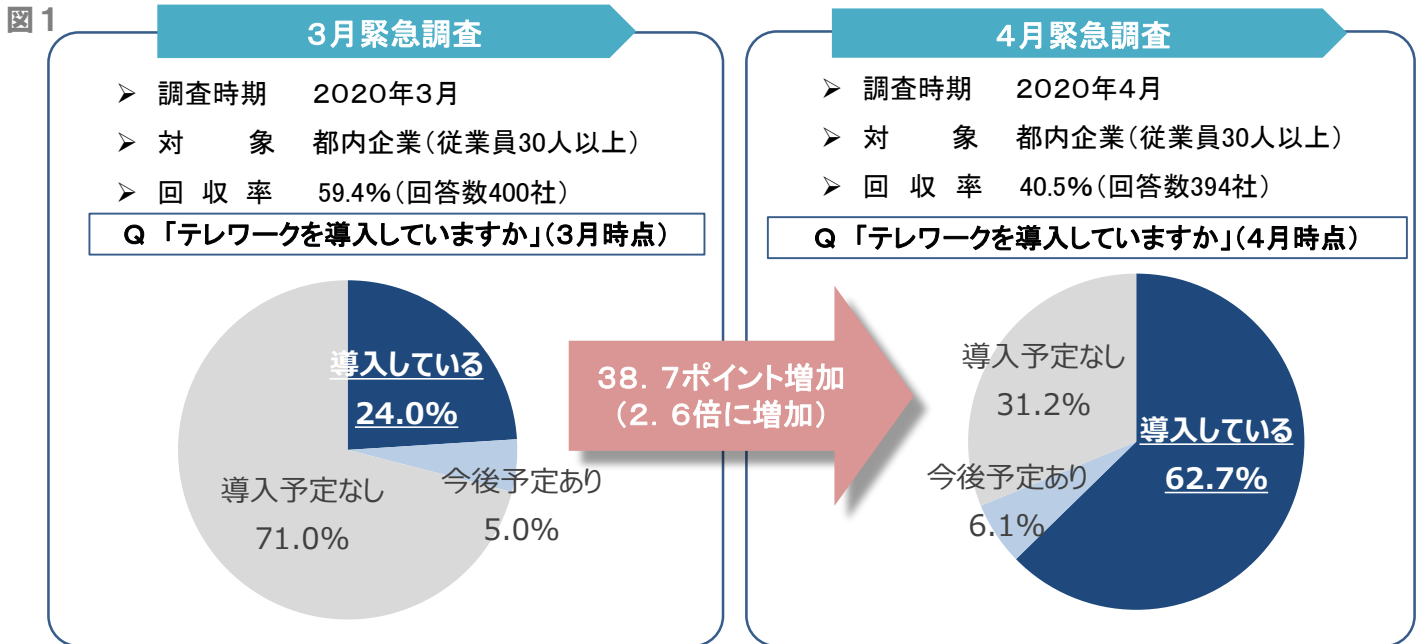
テレワーク「導入率」緊急調査結果

調査結果のポイント

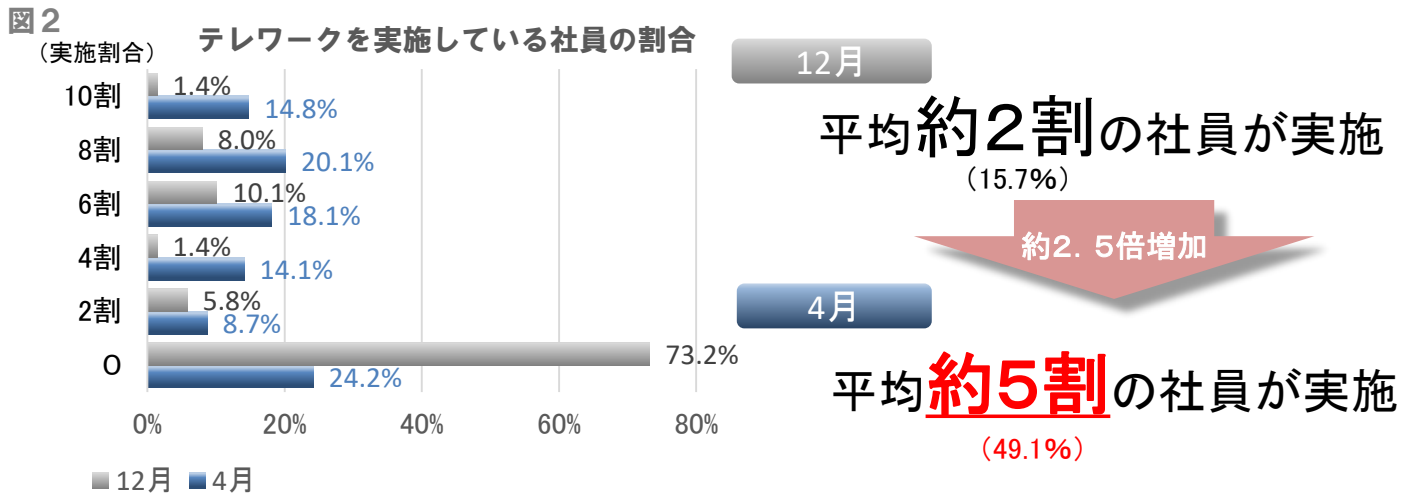
- (1) 都内企業（従業員30人以上）のテレワーク導入率は62.7%。3月時点の調査（24.0%）に比べて2.6倍に大きく上昇。（2頁 図1）
- (2) テレワークを実施した社員は、平均約5割（49.1%）となった。12月時点では、平均約2割（15.7%）であり、テレワークを実施する社員が大幅に増加。（2頁 図2）
- (3) 1か月の勤務日（約20日）のうち、テレワークを実施した日数は、4月は、約6割となる12日（12.2日）で実施したとの結果であった。3月は、4.2日、12月は1.2日であり、12月と比較すると約10倍に増加した。（2頁 図3）
- (4) 従業員規模別に導入率を比較すると、企業規模が大きくなるにつれて、導入率も高くなる。300人以上の企業では、約8割が導入済みであった。30人～99人の企業は、54.3%であるが、3月と比較すると、2.8倍となっており、急速に導入が進んでいる。（3頁 図4）
- (5) 業種別に導入率を比較すると、事務・営業職が中心の業種（情報通信業、金融・保険業等）は、76.2%の導入率となった。現場作業や対人サービスが中心となる業種（小売業、医療・福祉業等）では55%であったが、こちらも3月と比較すると3.7倍となっており、業種を問わず拡大している。（3頁 図5）

テレワーク「導入率」緊急調査結果

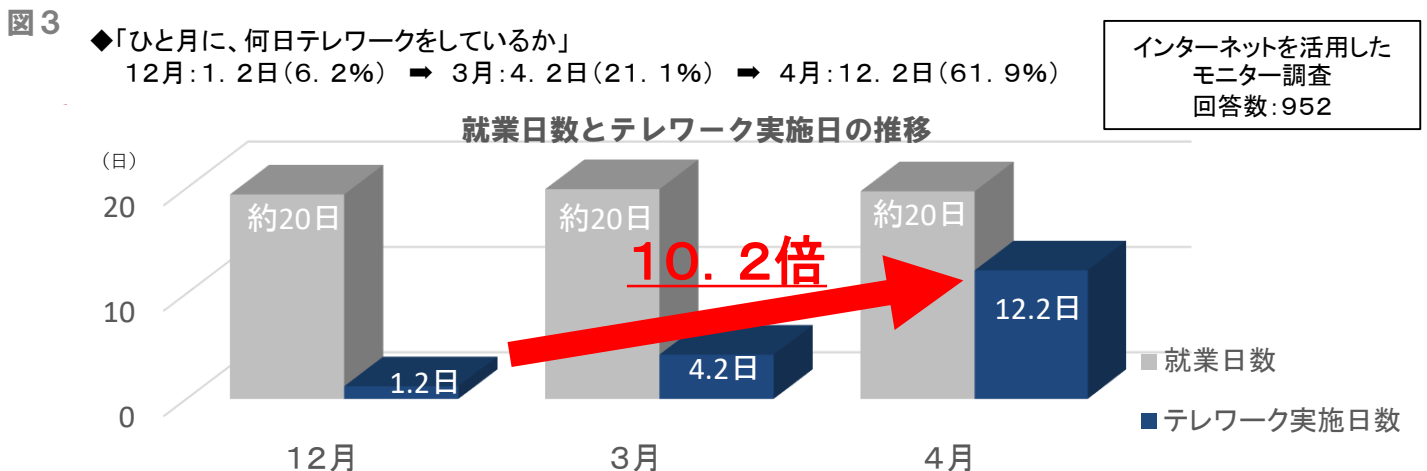
都内企業(従業員30人以上)のテレワーク導入率は、3月時点と比較して大幅に増加



新型コロナウイルス感染症防止対策として、テレワークを実施する社員が大幅に増加

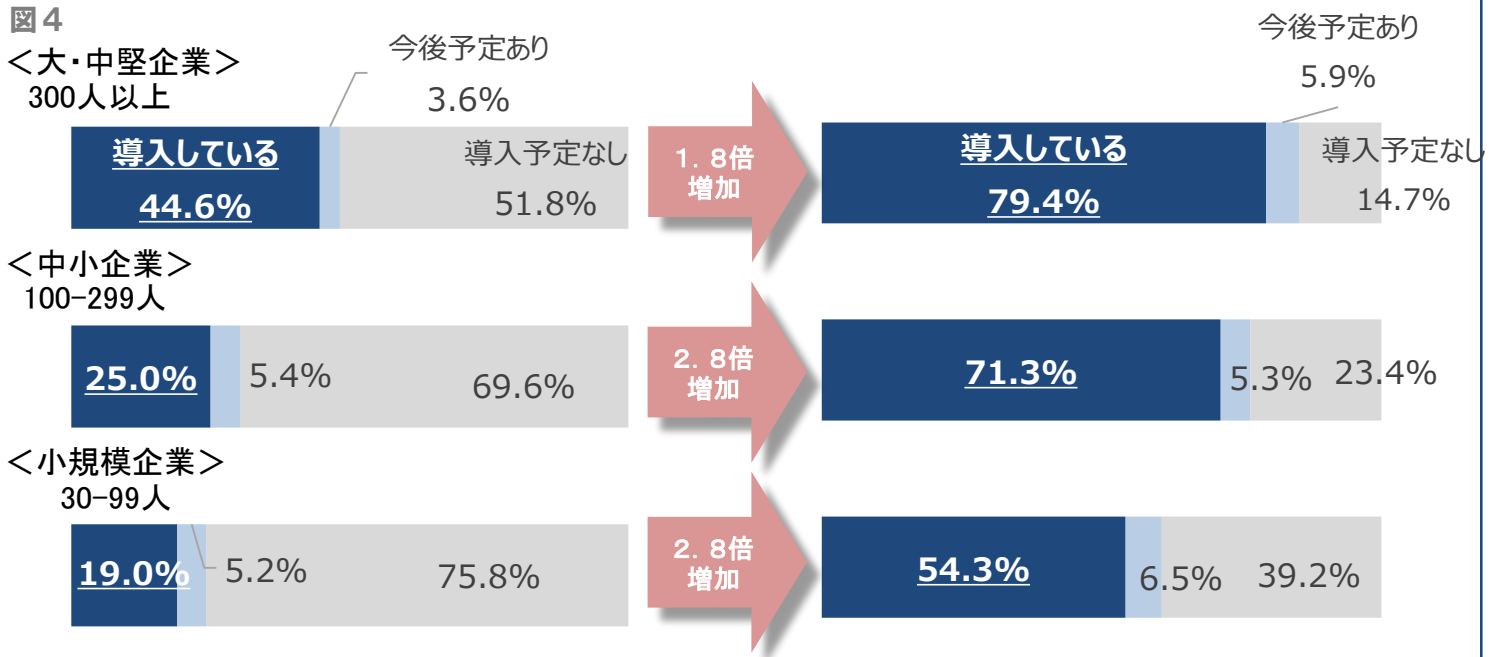


4月の勤務日数(およそ20日)のうち、テレワークを**約12日**実施
(全勤務日数のうち、6割の日数はテレワーク)



テレワーク「導入率」緊急調査結果

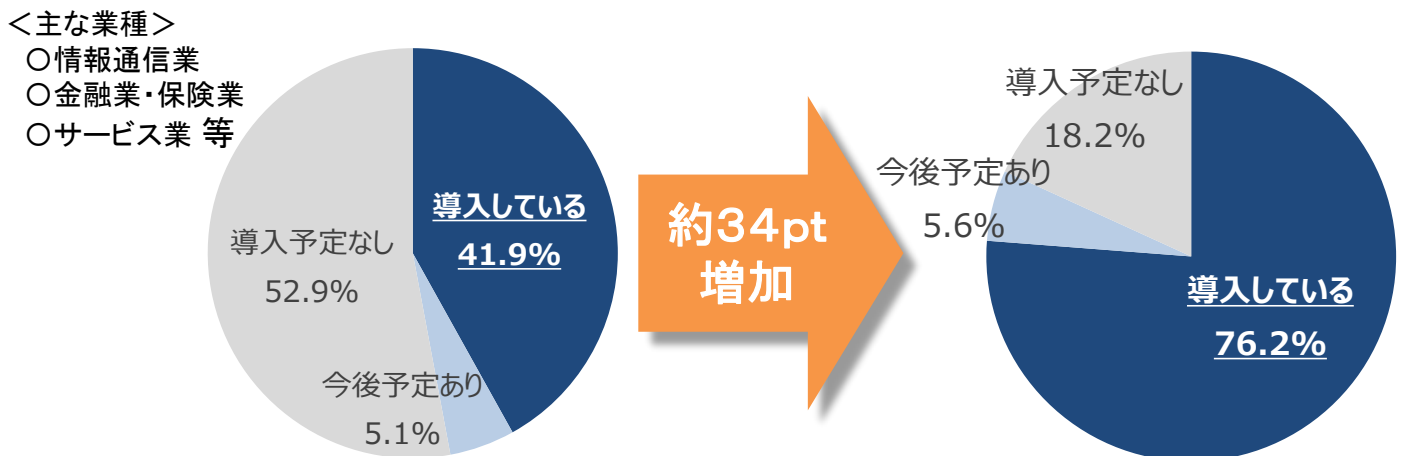
従業員規模別では、企業規模が大きくなるにつれて、導入率も高くなる



業種別では、3月と比較して業種を問わずテレワークの導入が拡大している

図5

事務・営業職などが中心の業種



現場作業・対人サービス業務などが中心の業種

